

# 戦略機構1月30日設立

設立発起人に 丹保教授 森元総理 御手洗会長



丹保教授



遠藤委員長

自民党・水の安全保障に関する特命委員会（委員長＝遠藤武彦元農水相）は14日、党本部で会合を開き、1月30日に開かれる第1回執行審議会をもって「チーム水・日本」の中枢機関、水の安全保障戦略機構（以下、「機構」）を設立することを確認した。

朗・元内閣総理大臣、御手洗富士夫・日本経済団体連合会会長、丹保憲仁・北海道大学および放送大学名誉教授の3氏が決定。発起人の呼び掛けにより、戦略機構の中核となる執行審議会を召集する。執行審議会の委員には、現時点で内定している丹保憲仁・北海道大学および放送大学名誉教授、竹村公太郎・日本水フォーラム事務局長、山田正・中央大学教授、吉村和就・グローバルウオータージャパン代表に加え、特命委員会の特別委員を中心に選定される見通し。また、同委員会と機構は、国民的関心の向上をはかるため、水に関するフォーラムを2月2日の香川県多度津町を皮切

りに全国展開していくことが合わせて報告された。「チーム水・日本」の結成および機構の発足については、前回の会合以降、自民党の党三役や公明党の閣

連議員、麻生太郎内閣総理大臣に、チーム水・日本構想や、戦略機構の設置などについて報告し、賛同を得ていることに加え、野党からも機構の発足について

は、前向きな反応が得られており、着々と地歩を固めつつある。政府の関係省庁連絡会についても近日中の発足に向け準備がすすむ。

このほか14日の会合では、「チーム水・日本」におけるチームの形成状況が報告され、下水道分野からは「下水道グローバルセンター」と「リン資源リサイクル推進協議会」の活動がリストアップされた。また、会合には丹保教授が出席。挨拶に立った丹保

教授は、「世界の大国のなかで先駆けて急激な人口減少を経験するわが国は、水をベースに次代の文明の創始者になれる可能性がある。そのためには、今までの考えの延長線上ではなく、次

のデファクトスタンダードを作るといって、高い目標を持つ必要がある。それには関係者の力をいかに集約するかがカギだ。水とともに歩んだ人生の最後のご奉公として、皆さんの意見を集

約し、次のステップにすすむお手伝いをしていきたい」と力強く語った。また、議事なかで、遠藤委員長は、今後審議すべき当面の課題の一例として

職員の大規模退職問題を挙げ、「優れた技術者が定年退職してしまうのはもったいない。国内、国外に限らずこの人材を活用できる方法を提案して欲しい」と語った。

(1) 2008年(平成20年)1月21日 第1945号

